

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	①現在もいくつかの自治体で実施されている市民参加による行政評価の結果を検証し、サービスの向上や歳出の効率化につながっている取組を評価・公表するとともに、インセンティブを付与することにはどうか。 ②自治体への交付金などの配分に当たり、ある分野の民営化を1)全国に先駆けて実行した、2)2番目に実行した、3)3番目に実行したという順番に額を設定する傾斜的な報奨金制度を設けてはどうか。 「公的部門の産業化」を掛け声倒れにせず、具体的な成果をスピーディに上げていくために、全国の自治体が行っている事業で産業化しうるものを一覧化し、公表してはどうか。民間での事業実施の例があるものは全てこれに含まれる。他の自治体で既に産業化を行った事業を公的部門で維持するためには、自治体はより高度の説明責任を負う。公的部門の産業化の重要な事例として電力ガス事業がある。特に電力については、多くの県が、多数の老朽化した水力発電所を運営している。民間資金を導入し、これらをスピーディに更新していくことができれば、再生可能エネルギーを拡大する国の政策目標にも貢献できるはずである。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	内外の投資家を始め、注目されるのは目標達成の道筋の信頼性である。社会保障制度などの制度改革は、改革の実現可能性を信じるができるように具体性と合理性を有する必要がある。 歳出効率化について、その内訳についてできるだけ踏み込んで具体的に明らかにすることが望まれる。 前提となる経済のシナリオについても数値的な根拠を明示することで、将来の経済状況が予想と比べ大きく変化した場合の対応の説明責任を強化することができる。